市議会報告　2013年4月号

発　行：日本共産党川越市議会議員団
連絡先：川越市役所内日本共産党控室
２２４－８８１１（内線３６３６）
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ http://www.jcp-kawagoe.jp/
※無料で市民相談を受付ています。

市長2期目の負担増はごみ有料化⁉

春の訪れとともに、まちには買い物客や観光客でにぎわい華やぐ季節となりました。

川合市政2期目がはじまりました。私たち日本共産党議員団は負担増をくいとめ、市民の暮らしを守り向上させていく立場から議案質疑や一般質問を行いました。まずは市長の「市政方針」について代表質疑を行い、1期目で実施したような市民の暮らしを圧迫するような負担増を今後も行うのか聞きました。市長は「ごみ有料化問題があり…見ようによれば負担増に見える」と答えました。

市民の苦しい生活実態に心を寄せた市政運営を

日本共産党議員団は、次のような問題点を指摘し、新年度予算案には反対しました。

市民生活の状況は依然として深刻で、市民税も減り続けています。新年度予算では公共事業など投資的経費の比重が高く、その財源は交付税と市債によるもの。公債費負担が高くなっており予算の使い道のバランスを欠くもので健全な財政運営とは言えません。依然として保育園の待機児童解消にめどがたたず、子ども医療費無料化の拡充が遅れています。市独自の少人数学級が事実上取り払われます。学童保育料は千円値上がりします。公共工事の設計、積算、監理について妥当性の検証が不十分であるなど多くの問題をはらんでいます。

国保広域化で1人1万2400円値上げ

本山　修一議員の一般質問

平成22年国民健康保険法改正により、市町村運営の国保を県単位にするため、県は平成25～27年度までを期間とする「第2次広域化等支援方針」を策定中です。県知事の諮問機関は、「国保広域化は一般会計からの繰入金をなくしていくため」などと報告しています。

私は、国保広域化で法定外繰入（赤字補填など）ができなくなった場合、被保険者1人あたりの国保税値上げ額はどれ位になるのか?、また国が実施してきた国庫支出金の削減状況についてただしました。

保健医療部長は1人当たり、約1万2400円増額になる。国保総収入に占める国庫支出金割合は昭和59年度49・8％だったが平成21年度は24・7％で半減していると答弁。私は、国庫負担の削減が国保財政を悪化させ、各市町村が法定外繰入を行っている。国保広域化は中止すべきだ、市は国に対して国保へ国庫支出金を増やすよう強く求めるべきではないか市長に見解を求めました。市長は、「国保は最後の砦、社会保障の機能を有し、広域化については最終的な責任は国が負うべきである」などと答えました。

地籍調査の有無が復興を左右

地籍調査は一筆ごとの土地の所有者、地目、境界などを調査し地籍図、地籍簿にまとめる作業です。国交省は東日本大震災で土地の境界がわからなくなったことから、同調査の有無が震災後の復興を左右すると指摘。私は必要な人員増、予算措置が強く求められると指摘しました。

被災者や市民の願い国会へ届け！

定例市議会は2月26日から3月26日まで開かれ、市長提案の29議案、追加提案の人事案件9件、請願1件、議会提出の議案3件、決議1件、意見書1件などを可決。公契約条例は継続審査としました。

日本共産党は、震災への対策を名目に均等割を増税する市税条例の一部改正、平成25年度一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算に反対。川越駅西口シェルター工事請負契約は、審議が尽くされていないことから退席しました。

公契約条例は再度継続に

昨年9月議会で提案され継続審議となっていた公契約条例案は、政策検討会議をもうけ、事業者、労働者からの意見聴取、先進地の視察などを行い論議を深めてきました。

条例の早期成立を求める署名が**約3万筆**寄せられている一方、業界団体からは条例案の白紙撤回も含め反対する声もあがっています。

政策検討会議は、入札制度の改革など市への意見とともに修正案をとりまとめました。全会一致で上程されたことも踏まえて今後の方向性は議会運営委員会に委ねられます。

被災者支援の具体的対策を

「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書の提出を求める請願が全会一致で可決。法に基づく「基本方針」の策定を求めることなどの意見書を国の各機関あてに提出しました。

決議は、朝鮮民主主義人民共和国による三度目の核実験に抗議するものです。

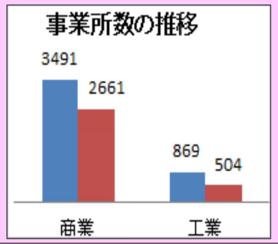
市政こんだん会
とき…5月19日（日）13時30分～
ところ…女性会館3階（脇田新町10-2）
主催…日本共産党議員団

地域や現場の声を市政に反映させる力になる

地域が元気になれる中小企業支援策を

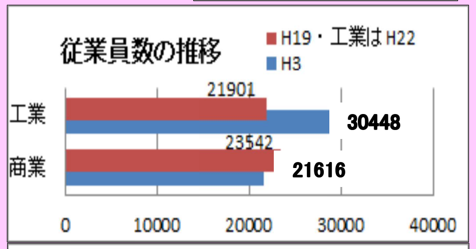
川口　ともこ議員の一般質問

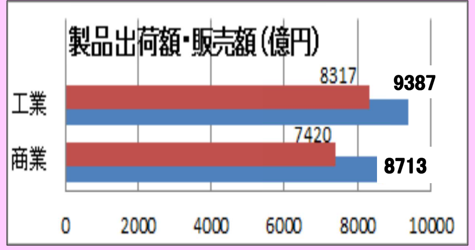
今、グローバル経済の進展とともに産業の空洞化が社会問題となっています。本市の状況を聞いたところ、事業所数などが図のように減少していることがわかりました。



私は、商店街への支援、国内外への販路拡大の支援や小規模工業団地の整備、中小企業支援センターを望む声があり地域が元気になるような中小企業支援策を実行するよう市の見解を問いました。

副市長は、販路拡大ではビジネスモールについて市のホームページにリンクを張ることや優れた工業製品を（仮称）小江戸川越ものづくりブランドと認定して全国へPRする事業、市内工業団地に空きが出ているのでそれらの情報を公開していきたいなどと答えました。





山王塚古墳を国指定に

大塚一丁目にある山王塚古墳は全国の中でも一番大きな上円下方墳です。2月に発掘調査が行われましたが国指定に向けた第一歩になるとのことです。公園化についても市長から「検討したい」と答弁があり引き続き取り組んでまいります。

日本共産党川越市議会議員団　市議会報告　４月号

住民の切実な要求実現に粘り強く取組む　日本共産党

●しごと支援センター

昨年10月にオープンした中央図書館前の川越しごと支援センターでは、相談、セミナー、ミニ面接会を行っています。2月末までの相談件数１５３７件、紹介件数１３４７件、就職件数１０２件です。ぜひ利用してみて下さい。

●中小企業振興条例検討

地域産業の健全な成長発展を図るため中小企業振興基本条例の検討を行います。17年前から市に要請していました。

●保育園２園オープン

４月から60名定員の法人園が２園オープン。今年度は、南大塚と笠幡に60名定員の法人園が２園と既存の保育園が15名分増設される予定です。

川越駅近くにオープンした保育園

●青年就農給付金制度

国の制度で準備型と経営開始型とがあります。市は、最長５年間給付の経営開始型を今年度３人分の４５０万円を予算化しました。

市内で田植えの様子

●住宅リフォーム拡充

昨年度より約３００万円増額され１８００万円に。申請手続きの簡素化も図られます。屋根、外壁、水回り等の改修工事費用の５％、限度額８万円を支給します。

●デマンド型交通　実証実験へ

シャトルバス見直しに伴い、芳野公民館、久下戸公民館を経由する隔日運行の41～43系統が廃止され、対象地域にデマンド交通の実証実験を検討しています。

●家庭保育室の保育料軽減を増額

保育料軽減がされていますが、低所得者階層が昨年度より千円増額されます。

●小中学校トイレ

汚い臭いトイレの改善に取り組んできました。今年は、川越第一小、仙波小、高階北小、高階小、大東西小、名細小、東中、大東中など計14校において１系統を改修します。

例…男子トイレ（月越小学校）

●小中学校大規模改造

築30年を経過している34校の86棟を新年度から10年かけて外壁改修や屋根防水などの大規模改造工事を行います。新年度は城南中、初雁中、南古谷小、大東東小です。

●商店街空き店舗に補助

市商店街等空き店舗情報登録制度に登録されている空き店舗を活用した場合、経費の一部を助成します。

●がん検診土・日に拡大

利用しやすい検診をと質疑。１期・２期・３期で各１回総合保健センターで土曜の検診を実施。乳がん検診の土曜実施へ。胃がん健診は土日継続。

●緊急輸送道路の沿道建物の耐震化に補助

県耐震促進計画に明記された県道以上の耐震化を行う建物に対し、費用の２／３、３００万円を上限に補助します。

●内方線点字ブロック

視力障害者に対応した内方線点字ロックがＪＲ・東上線川越駅、川越市駅、本川越駅ホームに設置済み。今年度も東上線駅ホームに整備予定。

東上線川越駅ホーム

生活保護引下げで甚大な影響

かきた有一議員の一般質問

政府は新年度に生活保護基準を大幅に引下げるとしています。生活扶助の引下げ、就労支援の強化、不正受給への厳正な対処、医療扶助の適正化が主な内容。デフレで物価が下がったからとしていますが、円安で物価が上がり、増税・負担増で支出は逆に増えています。専門家の意見も無視した乱暴な引下げは道理がなく、デフレもさらに加速すると指摘しました。

利用できなくなる制度も

生活保護基準は、市民税の非課税限度額をはじめ、保育料、国保税ほか各種の減免制度、介護保険料、就学援助などあらゆる制度に影響し、引下げで利用できなくなる世帯が懸念されますが、国から具体的な中身が示されず影響範囲は分からないとしています。

必要な人が利用していない

市民税非課税の方が約８万８千人いるなど市民の多くは低所得です。必要な人が利用していない状況を放置して基準を引下げるのは本末転倒と指摘。市は「生活保護を受けずに生活している人の多さを認識している。申請の意思が示された場合、申請権を侵害しないよう努める」と答えました。

小畔川の環境と利活用

小畔川には今では希少種となったメダカをはじめ豊かな環境があり、散歩やジョギングなど地域の方々も多く利用します。市の計画等では自然とふれあう水辺として保全・活用が位置づけられています。国・県の整備にも市の計画が反映されるよう求めました。

子どもの育ちを支える学校教育の充実を

こんの英子議員の一般質問

現在、いじめ問題や傷害・暴力事件など、教育現場は大変な状況にあります。この根底には、貧困と格差の広がりや家庭の事情などが大きく影響していると考えられます。私は、いじめの早期発見には、児童生徒が教職員に悩みを打ち明けられる信頼関係が重要であり、教職員の多忙化を解消し、児童生徒と教職員が向き合える時間の確保、子どもたちの成長を支える学校教育と社会の構築が大切だと指摘しました。

就学援助拡充は引続き検討

私は、保護者の金銭的な支援となる就学援助制度の拡充について質問。市は、就学援助の認定者数は平成15年度小中学校合計３５３４人、平成20年度は４３４７人と大幅に伸びていると答えました。

私は、「就学援助についてのお知らせ」を分かりやすく工夫出来ないか質問。市は、モデル世帯を載せるなどお知らせを改善していくと答弁。また、クラブ活動費、生徒会費、ＰＴＡ会費の支給項目を拡大できないか提案したところ、市は試算すると約８６１５万円になり、支給については、他市の動向や、財政状況も踏まえて引き続き検討していくと答えました。

運動広場の開放日周知を

高階運動広場のグラウンドは、毎週月曜日、水曜日、金曜日の午後２時30分から５時までを予約対象を外し開放していることが明らかになりました。私は、子どもたちが遊べるように、開放日の看板を設置、市民に周知するように提案。市は、公共施設や市掲示板を活用し隣接する公園案内と併せて周知すると答えました。